

(様式2)
別紙

視 察 報 告 書 (委員用)

令和 6 年 7 月 31 日

鳥取市議会議長 西村 紳一郎 様

公明党鳥取市議団

議員 石田憲太郎 (印)

令和 6 年 7 月 24 日から 6 年 7 月 26 日まで公明党鳥取市議団の視察 (調査) に参加したので、その結果を下記のとおり報告します。

記

所見等：

■北海道釧路市

1. 釧路市ビジネスサポートセンターk-Biz について

消費額の減少→売り上げの減少→所得・雇用の減少→人口減少という背景のもと、「域内循環」と「外から稼ぐ力の強化」により、1 社で 100 人の雇用ではなく、100 社が 1 人の雇用を実現するほうがサステナブルであるとして、中小企業・小規模事業者支援をスタートした。

釧路市経済同友会の方が、静岡県富士市で産業支援センターf-Biz を立ち上げた小出氏を招へいし、釧路ビジネスサポート協議会 (商工団体、金融機関、市の 10 団体) を立ち上げ、市の委託を受け 2018 年度から事業開始。事業内容は、事前予約による無料の経営相談。一回 60 分で何度でも OK。伴走型の支援を行う。専門のアドバイザー 4 名 (内 2 名はリクルート出身) と、信金及び市役所から各 1 名の 6 名体制で対応。

主な相談内容

- ・お客さんを増やしたい
- ・新規取引先を増やしたい
- ・商品やサービスがなかなか売れない
- ・売れる商品の作り方がわからない
- ・チラシのアイデアがわからない
- ・新規ビジネスの立ち上げを考えている
- ・事業承継を考えている

ビジネスモデルの特徴

- ・売上アップのプランを提示
- ・「強み」を見抜き具体案を提示
- ・ワンストップコンサルティング
- ・継続的なフォローアップ

アドバイザーに求める資質

- ・ビジネスセンス（最前線で働いてきた有能な人材）
- ・高いコミュニケーション能力
- ・情熱（給与が下がっても協力したいとの思い）
- ・対価：100万円／月
- ・1年契約で、成果が出ていなければ契約解除

立ち上げ当初は国の補助金制度を活用していたが、現在は年間約 5,000 万円の市費で運営。これまで、約 9,000 件の相談を受け、売上の上がった企業は 42.2%、従業員が増えた企業は 6.9%、創業した方は 18.6%と、地域経済の活性化に貢献されている。一般的に中小企業の支援は、知識を持った専門家が行っているが、Biz は、民間の第一線で成果を挙げてきた有能な人材がアドバイザーとなって相談を受け、相談事業者のマインドをアップし、必ず成果につなげる評価主義をとっているところが特徴といえる。

地方の中小企業の経営支援には、知識ではなく実践に裏付けされた知恵を教示してもらえるサポートは大変ありがたいことだと感じた。

■北海道札幌市

1. 子ども発達支援総合センター「ちくたく」（現地視察）

札幌市子ども発達支援総合センターは、「医療」と「福祉」の両面を併せ持つ複合施設である、愛称の「ちくたく」は、心・知を育む（知育）と、体を育む（体育）をかわいく表現するとともに、時計の秒針のイメージでゆっくりと少しずつでも成長してほしいとの願いが込められている。

元は、昭和 9 年に市立病院の精神科分院として開設し、その後 48 年小児特殊病棟開設、外来、57 年第一種自閉症施設、平成 24 年児童診療センター開設を経て、平成 27 年、現在の医療と福祉の複合施設化を実施。

コンセプトとしては

- ・多様な視点による適切かつ高度な支援の提供
- ・関係機関との連携による札幌市全体の支援体制の向上

子どもの発達に遅れや障害のある子どもや家族に対して、体と心の両面からアプローチし適切かつ質の高い支援が総合的に行えること、そして大半の施設が同一建物内や敷地内に集約されていることも支援の大きなプラス要素といえる。福祉関係、医療関係が行う研修会等に相互に参加する。また、児相や教委と個別ケースの情報共有や会議、研修会の参加で連携を図っている。医師の確保についてはやはり全国同様苦勞されているとの声を伺った。

■北海道札幌市

1. 町内会デジタル活用促進補助金の政策

当該補助金制度を実施するきっかけとなったのは、コロナの影響による人との接触を避け、活動の停滞や生活様式の多様化による会員のニーズの変化に対応するためデジタル化の導入が有効と判断したことにある。

○リモート会議実践研修会（令和3年度）

連合町内会、単位町内会の会長や役員を対象に、Zoomを使ったリモート会議の研修会を実施

○電子回覧板モデル事業（令和3年度、4年度）

紙の回覧板を画像やテキストなどにデータ変換し、SNSやインターネットを介して会員に回覧する

対象は、市が打診した10のモデル町内会とし、活用するツールの選定や導入に向けた支援、住民への周知支援、継続に向けた組織体制の支援などを行った。初期導入費用は市の補助金を活用。

○町内会デジタル活用促進補助金（令和4年～）

町内会活動にデジタルの活用を検討している町内会に対し、環境整備のための経費を補助。補助上限10万円

- ・町内会所有情報のデータ化、集約化（パソコン、スキャナーの購入）
- ・ホームページの作成・拡充
- ・オンライン会議の整備

○町内会デジタル化出前講座（令和5年～）

町内会活動のデジタル化を希望する町内会に対し専門家を派遣し各種デジタル技術についての講座を開催

連合町内会、単位町内会を対象とし、1団体10人1講座120分の無料講座とする。

(例) LINE の基本操作、便利機能の使い方、情報発信、オンライン会議の実施など、基礎編から上級編まで 4 段階の講座を設定。

○町内会スマホ教室 (令和 5 年～)

市とソフトバンクが連携協定を締結し、スマホアドバイザーによる初心者向けスマホ教室を開催

令和 5 年度 66 回／445 人 令和 6 年度 100 回 (予定)

※町内会以外の一般市民向けにはデジタル戦略推進局が別開催している全国的に町内会の加入率の減少や、役員のなり手不足の課題があり、デジタルを活用した町内会運営の事例調査を目的とした。特に町内会の電子回覧板導入に注目していたのだが、モデル地区 10 地区の限定で令和 3、4 年の 2 か年で終了している。モデル事業を実施して分かったことは、活用のハードルが高く、もう少し手前の使い方を理解していただくことが大事ということであった。そこで、令和 5 年から町内会デジタル化出前講座を実施しているとのことである。デジタル化に向けた人材の育成、環境の醸成は非常に困難なことだと再認識させられた。

視察報告書

令和6年8月16日

鳥取市議会議長 西村 紳一郎 様

鳥取市議会 公明党鳥取市議団

平野 真理子

令和6年7月24日から7月26日まで公明党、会派の視察（調査）に参加したので、その結果を別紙のとおり報告します。

令和6年7月24日から7月26日まで

1. 釧路市ビジネスサポートセンターk-Bizについて（釧路市議会）

姉妹都市交流の歴史と推進の大切さを感じる視察となった。

（1）取り組みの内容及び経過について

釧路市では、地域経済の雇用と創出を図るため、企業の「稼ぐ力」の強化に取り組み、その一環として2010年度から釧路市ビジネスサポートセンターk-Bizを設立された。

釧路市ビジネスサポートセンターの目的は1社で100人の雇用ではなく、100社が一人の雇用を実現するといったサステナブルな取り組み。そのための中小企業・小規模事業者支援を推進するものだった。

毎週火曜日から土曜日無料の経営相談（事前予約）1回60分/何度でもOKの伴奏型支援。ワンストップ窓口で例えばお客さんを増やしたい・新しい取引先を開拓したい・商品やサービスがなかなか売れない・事業承継を考えているなど。

設置者は釧路市で、運営は釧路ビジネスサポート協議会（10団体で構成）。令和5年まで交付金を活用、6年度から企業版ふるさと納税や自力。

小出宗昭氏が静岡県富士市の産業支援センターf-Bizの産業支援モデルを再現する経営相談所を対上げ、〇〇-Bizは全国に17か所ある。中国館内には広島をはじめ2県ある。本市が繋がるためには小出氏の著書を読み、質問しながら関係を作っていくことが必要だと聞いた。

（2）効果及び今後の方針・課題について

釧路市ビジネスサポートセンターk-Bizによる中小企業の相談者からは79%が良い変化があった、23%が売り上げが上がったと答えている。雇用が増えた・創業したという結果もある。

成果を出している理由として、アドバイザーの役割が大きい。民間の有能な人材を全国から公募で採用し、徹底的な成果主義で1年契約、月額100万円の対価が支払われている。成果が出ていなければ契約解除。全国で10～15%が後退になっているとのことだった。

相談件数1日平均7.8件、オープンから累計9,141件。

取り組みの支援事例には、釧路の炉端焼き文化発祥の名店が火事で全焼し、地域一体となって支援を実施。クラウドファンディングでは860万円を集め再開の足掛かりにされ、火災から約1年後、再オープンを実現されたことなどがあった。

地域経済の活性化に向けた取り組みを伺い、非常に関心が高まる視察だった。本市の取組みに必要だと思った。

2. 子ども発達支援総合センター（札幌市現地視察）

ちくたくの現地視察

札幌市子ども発達支援総合センターちくたくは医療機能と福祉機能を併せ持つ複合施設

として、平成 27 年 4 月開設された。

ちくたつの本庁舎は元々、市立札幌病院の分院だった。

ちくたつのコンセプトの一つは発達に遅れや障がいのある子ども、心の悩みを抱える子どもらに、体の発達と心の成長の両面からアプローチし、適切で質の高い医療・福祉支援を総合的に提供すること、二つには施設内の各機能が連携し、より総合的かつ高度な支援を目指し、保健・医療・福祉・教育などの関係機関との連携により、その支援技術等をフィードバックし、札幌市全体の子どもの支援体制の向上を図ることとなっていた。このことは、鳥取市にとっても必要であり、視察の中でしっかり学びたいと思っていた。

ちくたつの支援の対象となる子どもは、座れない、歩けない・歩き方がおかしい・転びやすい、筋肉の力が弱い・筋肉が固い、耳の聞こえが心配などの運動発達から、目線が合いにくい、言葉の遅れ、かんしゃくが強い、不安や近著が強い等の精神発達まで多くの課題が絡み合っている子どもも多いとのことだった。

ちくたつの構成は、子ども発達支援総合センター庁舎に子ども心身医療センター、児童心理治療センター（入所施設）、自閉症児支援センター（入所施設）、福祉型と医療型のセンターなどがある。少し離れて児童福祉総合センターとみかほ整肢園がある。それぞれの対象者、施設の内容、治療や支援の仕組みなどお聞きした。

常勤・非常勤の医師や看護師が本市に比べて充実しているように思えたが、質問の中で、医師不足で確保には苦労しているとのことだった。看護師などの支援体制が必要とのこと。

子どもの発達の遅れや障がいの早期発見のため、札幌市では保育園や幼稚園にちくたくが支援者向けの研修会やコンサルテーションを行われている。また、さっぽろ子どものこころのコンシェルジュ事業で子どもの状態にあった医療機関を案内している。

まとめとして、医療と福祉の複合化により、一人一人の子どもにあった支援の質の向上と職員のスキルアップが図られたとのことだった。今後の課題として、児童精神科医師不足などがあった。

成長に課題のある子どもへの支援の在り方を学ぶことができとても参考になった。

3. 町内会デジタル活用促進補助金の政策・町内会の電子回覧板導入（札幌市議会）

役員の負担や担い手不足、コロナの影響による活動の停滞や多様化する生活様式や会員のニーズへの対応などの課題の解決を図るためには、デジタル化の導入が有効であることから、町内会におけるデジタル化を促進するための支援を実施されている。

内容は、リモート会議実施研修会、電子回覧板モデル事業など取り組まれている。

・町内会デジタル活用促進補助金は、町内会の課題解決や活動の活性化を図ることを目的に、デジタル活用の導入を検討している町内会に対して、デジタル活用にかかる環境整備のために必要となる経費を補助。

補助率：10 分の 10（報償費、使用料、役務費、委託費）、3 分の 2（物品、備品購入費、工事費）

上限額：10 万円

補助団体数：R5 年の申込 100 団体、交付 88 団体

取組事例：パソコン・スキャナーの購入、ホームページ作成に係る経費、オンライン会議の整備。

- ・町内会デジタル化出前講座では、町内会に対し専門家を派遣し、講座を実施。そもそも機械を使いこなせない人が多く初歩からやる意味で出前講座を実施された。

- ・町内会スマホ教室では初心者向けのスマホ教室を実施。ソフトバンク(株)との連携協定に基づく事業。

町内会のデジタル化はとても大切なことであるし、若い人の参加や役員不足を補う上でも効果のある取り組みではあるが、操作の出来る人の活用ができることが大事なことだと思った。本市の取組みも地道に行う以外ないと思った。

(様式5)

視 察 報 告 書

令和6年8月1日

鳥取市議会議長 西村 紳一郎 様

鳥取市議会 公明党鳥取市議団

浅 野 博 文 ㊞

令和6年7月24日～7月26日まで鳥取市議会公明党会派の視察（調査）に参加したので、その結果を下記のとおり報告します。

記

所見等：

1日目 7/24（水）：釧路市議会「釧路市ビジネスサポートセンター
k - B i zについて」

○釧路市産業振興部商業労政課の山崎^{りゅう}隆 専門員と天川^{しょうじ}祥爾主査から、ご説明を聞き、質疑を行う。

- ・ k - B i z の目的、概要、相談内容、中小企業支援の事例、活動報告等詳細な説明を聞いた。
- ・ ビズモデルの特徴はお金をかけずに、知恵を出す。結果にとことんこだわる徹底した成果主義。（具体的には①売上アップのプランを提示 ②「強み」を見抜き、具体案を提示 ③ワンストップコンサルティング ④継続的なフォローアップ）
- ・ アドバイザーに求める資質は中小企業支援の専門家ではない、民間の第一線で働いてきた有能な人材。（具体的には①ビジネスセンス ②高いコミュニケーション能力 ③情熱）
- ・ 2022年9月～2023年8月の1年間の実績として、「良い変化があった」が79%、「売上が上がった」が23%、「雇用が増えた」が12%、「創業した」が12%等でした。

※地域経済の活性化に向けた「釧路市ビジネスサポートセンター **k - B i z**」による中小企業支援は事前予約制で1回60分、何度でも無料の経営相談が受けることができ、伴走型支援が可能となっているところが、とても素晴らしいと感じた。

※「●● - B i z」は全国に17か所あり、静岡県富士市の産業支援センター f - B i z を立ち上げた小出宗昭氏が中心となり、全国各地に展開している。もしも鳥取市で立ち上げるとすれば、この小出宗昭様を通じての取り組みとなるようです。

2日目 7/25（木）：札幌市議会「子ども発達支援総合センター ちくたくについて」

○子ども発達支援総合センターちくたくの現地施設にて、札幌市保健福祉局 子ども発達支援センター 子ども心身医療課 穴田卓也調整担当課長様からご説明を受ける。その後、施設内を案内していただく。そして、質疑を行った。事前質問9項目にも書面で丁寧に答えて頂いた。

- ・ちくたくの開設の経緯、構成施設など詳細な内容をお聞きする。ちくたくのコンセプトとして①多様な視点による適切かつ、高度な支援の提供 ②関係機関との連携による札幌市全体の支援体制の向上がある。
- ・多様な視点をイメージ化すると、対象の子どもの身体機能面・運動発達面、精神発達面・環境適応面に対して診療・治療や生活面を医療と福祉を総合的に支援する。
- ・医療部門として、子ども心身医療センターと児童福祉総合センター内の発達医療センターがある。入所施設は児童心理治療センター「こころぼ」と自閉症児支援センター「さぽこ」がある。通所施設児童発達支援センターとして「かしわ学園」と「ひまわり整肢園」がある。

※子ども発達支援総合支援センターの愛称ちくたくは「心・知をはぐくむ（知育）」、「体をはぐくむ（体育）」を可愛らしく表現するとともに、時計の秒針のようなイメージで、ゆっくりでもいいから、少しずつでも成長してほしいという思いが込められていて、とても素晴らしい愛称であると感じた。

※ちくたく開設から10年目となるが、医療と福祉の複合化により、①一人一人の子どもにあった支援が可能になった（支援の質の向上） ②職員のスキルアップが図られた（職員の意識の変化）などの効果があったと評価されていて、私も、改めてとても良い施設であると思った。

※いわゆる18歳の壁については、者に移行する場面で適切に意向を汲み取り、ライフプランを考え、丁寧に引き継ぐことができるため、18歳以下の相談機能の充実が重要であるとのことでしたが、まだ

まだ18歳の壁の課題があるとのことご認識であった。

3日目 7/26（金）：札幌市議会「町内会デジタル活用促進補助金
の政策について」
「町内会の電子回覧板導入について」

□地域支援担当係長 笹森純様から資料に基づき、ご説明を受ける。
その後、質疑を行う。事前質問にも一つ一つ丁寧に答えて頂いた。

○「町内会デジタル活用促進補助金の政策について」

・役員の負担や担い手不足、コロナの影響による活動の停滞や多様化する生活様式や会員のニーズへの対応などの課題の解決を図るためには、デジタル化の導入が有効であるから、町内会におけるデジタル化を促進するための支援を実施している。

- ① リモート会議実施研修会（令和3年度）
- ② 電子回覧板モデル事業（令和3年度、4年度）
- ③ 町内会デジタル活用促進補助金（令和4年度～）
- ④ 町内会デジタル化出前講座（令和5年度～）
- ⑤ 町内会スマホ教室（令和5年度～）

※市内に2100程の町内会があり、全体を把握するのは難しいとのこと。また町内会役員のスマホやデジタルに対するレベルは様々であり、上記の取り組みを実施しているが、状況をみながら改善策を講じていると感じた。

○「町内会の電子回覧板導入について」

- ・町内会の電子回覧板導入の手引きを作成している。これには導入・検討した町内会の事例が掲載されている。
- ・市として積極的な働きかけではなく、それぞれの町内会からの希望がある場合に対応している。
- ・対応不可の世帯があるため、紙と電子の併用で対応している。

※このシステムの初期費用は市が支援しているが、ランニングコストは地元町内会の負担としていることは、導入のハードルは高いかなと感じた。

以上

(様式 5)

視察報告書

令和 6 年 8 月 9 日

鳥取市議会議長 西村 紳一郎 様

鳥取市議会 公明党鳥取市議団

水口 誠 ⑨

令和 6 年 7 月 24 日～ 7 月 26 日まで公明党、会派の視察（調査）に参加したので、その結果を下記のとおり報告します。

記

所見等：

視察先：釧路市議会 釧路市ビジネスサポートセンター「k-Biz」について

釧路市では、地域経済のプラス成長と雇用の創出を図るため、企業の「稼ぐ力」の強化に取り組んでおられます。その一環として、2010（平成 22）年度から継続的に連携を深めてきた「富士市産業支援センター f-Biz」をモデルに「釧路ビジネスサポートセンター k-Biz」設立されました。2017（平成 29）年 8 月に釧路市、経済団体、金融機関の 10 団体で構成する釧路市ビジネスサポートセンター k-Biz をオープン。解説当初から計画を大きく上回る相談が寄せられたことから IT アドバイザー、ブランディングマネージャー、（現副センター長）、チーフディレクターと体制を拡充し、地域の事業者の期待に応える、質の高い継続的な支援を行う体制を維持しておられます。5 年目に実績として 2022 年 9 月～2023 年 8 月までの相談件数は 1966 件（1 日平均 7.8 件）と様々な相談が寄せられています。相談内容は様々で事業全般が 44.8%、専門家相談 19.7%、新商品・新サービス 13.4%、後、情報発信、創業、販路開拓、情報収集、人材確保・育成、資金調達と多くの相談が寄せられていて、全て k-Biz のスタッフが対応されています。また、新規申込事業者数も 2022 年 9 月～2023 年 8 月で 131 社、オープンからの累計 1,041 社となっています。業種割合としては、飲食 28.2%、サービス 24.4%、小売卸売 11.5%、福祉医療 6.1%後、製造、行政団体、農林水産、建設建築、金

融保険、非営利団体、情報通信となっているようです。k-Biz へ相談された事業社に対し、「ご自身や会社に良い変化がありましたか？」というアンケートでは、8 割近い方が良い変化があったと答えています。相談も、何度でも出来ることで寄り添った支援がされていました。中でも、支援事例として釧路の炉端焼き発祥の名店が隣店舗火事の延焼で全焼したことで、相談。常連客である地元名士からの直接支援と想いに共感してもらうクラウドファンディング支援を分けて実施を提案。クラウドファンディングでは 860 万円を集め再開の足がかりに見事に再建をされておられます。夜はその「炉ばた」にお邪魔して、夕食をいただき、店の方々と交流をさせていただきました。他にも成功事例も紹介していただき、勉強させていただきました。鳥取市でも「稼ぐ力」の参考になると思います。

視察先：札幌市子ども発達支援総合センター 愛称“ちくたく”について
運営方針として 1. 発達の遅れや障がいのある子ども、心の悩みを抱える子ども、子どもの発達に不安を抱える家族に対し、子どもの体の発達と心の成長の両面からアプローチし、より適切かつ質の高い医療、福祉支援を総合的に提供。2. 施設内の各機能が連携し、より総合的かつ高度な支援を目指し、さらに、保険・医療・福祉・教育などの関係機関との連携により、その支援技術等をフィードバックし、札幌市残体の子どもの支援体制の向上を図るとあります。また、「ちくたく」の名前の由来ですが、「心・知を育む（知育）」、「体を育む（体育）」をかわいらしく表現されたそうです。また、時計の病身のようなイメージで、ゆっくり、少しずつでも成長してほしいという思いが込められているそうです。

この施設が出来るまでには多くの歴史と年月がかかっているようです。建物も新築ではなく、もともとあった病院の建物や小・中学校などを利用し、改装して使用されておられます。「ちくたく」の構成施設として①子ども心身医療センター、②かしわ学園（福祉型児童発達支援センター）③ひまわり整肢園（医療型児童発達支援センター）④児童心理治療センター“ここらぽ”（自動心理治療施設）⑤自

閉症児支援センター“さぼこ”（福祉型障害児入所施設）があり、別庁舎（札幌市児童福祉総合センター）があり、発達医療センターやはるにれ学園（福祉型児童発達支援センター）があるそうです。

子ども医療センターは札幌市の子ども発達医療センター内にある診療所で、児童精神科、小児科、整形外科、眼科、耳鼻咽喉科の5科があり、原則18歳未満のお子さんを対象に心理治療やリハビリテーション（理学療法、作業療法、言語聴覚療法）、精神科デイケア、保育、家族支援、各種検査・相談等を行っているそうです。当日も親子で診療に来られて診察を受けられたりリハビリをされたりと利用者も多くいらっしゃいました。課題としては、医師の確保が厳しい現状もあると伺いました。患者の数も年々増えてきており、それに伴い、医師や職員の負担が増えてきているようです。施設内も見学させていただきましたが、利用する子どもが怪我をしないようにリハビリ施設などではいろんな工夫がされておりました。また、札幌式トイレといわれる、いろんな体位でトイレが利用できる（寝た状態等）珍しいトイレも見せていただきました。時間の関係ですべての施設の見学は出来ませんでしたが、充実した施設だという印象でした。駅から直通バスバスも出ているみたいで子どもだけで通っているお子さんもいるようでした。また、支援学校もあるのでそこを利用している子どもにとっては通しやすい施設なのかなと感じました。本市に照らし合わせて考えると少しハードルが高い感じでした。医師不足や専門家、職員の不足等・・・

視察先：札幌市議会 町内会デジタル活用支援について

役員の負担や担い手不足、コロナの影響による活動の停滞や多様化する生活様式や会員のニーズへの対応などの課題の解決を図るためには、デジタル化の導入が有効であることから、町内会におけるデジタル化を促進するための支援を実施しておられます。内容は、令和3年度にリモート会議実施研修会を20回開かれています。研修内容はzoomの概要説明、リモート会議に参加する方法、リモート会議を開催する方法とzoomをメインとした実践的な研修会を開催されておられ

ます。

また、電子回覧板モデル事業として令和 3 年度、4 年度にモデル町内会 10 地区を選定し、モデル町内会に対しては、回覧板導入及び運営の支援を行っています。(1 地区 10 回程度) 課題としては、役員の代替わりが進んでいないところも多い為、町内会全ての世帯へのデジタル化は難しい点がある。

次に、町内会デジタル活用促進補助金の活用について伺いました。内容については、町内会の課題解決や活動の活性化を図ることを目的に、デジタル活用を検討している町内会に対して、デジタル活用にかかる環境整備の為に必要となる経費を補助してくれるというものです。補助率は 10/10 (報償費、使用料、役務費、委託費) 3/2 (物品・備品購入費・工事費) ※上限額が 10 万円のように。パソコンやスキャナー (コピー機) 等購入の際、助かります。私の町内では、チラシやお知らせを作って配る際には、自宅の機器を使っています。町内で購入できれば大変助かります。その他にもホームページの作成委託費やソフト購入時も利用出来ますし、研修会の会場費や講師謝礼、インターネット接続工事にも利用出来る様です。上限額がもう少し欲しい所ですが・・・

後、町内会デジタル出前講座やスマホ教室などの説明もありましたが、本市でも取り組んでいる自治会もあるようです。

最後に余談ですが、町内会の加入率も聞いたのですが、69.2%でやはり年々低下してきているそうです。高層マンションが増えたことや核家族化等、に原因があるとお聞きしました。また、市民への情報の周知についてもお聞きしましたが市報はすべて市民に行き渡るよう郵送で届けられるそうです。このところの財源は確保しているそうです。本市は自治会に頼りすぎているところがあるのではと感じました。市報だけでも配布出来ないものか・・・

、